

ご記入の前に必ずお読みください。
 網掛けされた項目は、回答不要です。
 最後の設問14は「資本金10億円以上の法人のみ」ご回答ください。

法人企業景気予測調査記入上の注意事項 (2月15日現在でご記入ください。)

オンラインによる提出にご協力ください。
 ▷「政府統計オンライン調査総合窓口(https://www.e-survey.go.jp/)」から提出できます。
 ▷オンライン提出方法の詳細はウェブサイトにてご確認ください。
 景気予測 オンライン提出 検索 調査対象法人の皆様へ(オンライン提出のお願い) https://www.mof.go.jp/pri/reference/change_online.htm
 こちからもオンライン提出方法の詳細がご覧いただけます。→

○連絡先に変更がある場合は訂正してください。

○資本金に変更がある場合は、訂正してください。
 ○資本金は、百万円未満を切捨ててください。

○直前の四半期と比較する質問については、各四半期ともその直前の四半期(例えば「1~3月」の場合「10~12月」と比較した方向性を記入してください。

○季節的要因を除いた実勢でご判断ください。

○期末判断の質問については、各四半期末の水準を記入してください。

○3つ記入することが困難な場合には、2つ又は1つ記入してください。

○10の「その他」を選択した場合には、()内に具体的に記入してください。

○設問6の選択肢の詳細は裏面をご覧ください。

この調査につきまして、お分かりにならない点などがございましたら、管轄の下記機関にお問い合わせください。
 ・各財務局、福岡財務支局の経済調査課
 ・各財務事務所、小樽出張所及び北見出張所の財務課
 ・沖縄総合事務局の財務課経済調査室

法人企業景気予測調査

月日()の提出期限にご協力ください。
 記入例・記入上の注意事項を必ずお読みください。

政府統計
 統計法に基づく国の統計調査です。調査情報の秘密の保護を図ります。

〒100-8940 千代田区霞が関3-1-1 株式会社 ○○銀行 御中

担当 課長 経営企画部
 氏名 ○○ ○○
 電話 00 - 0000 - 0000 内線番号 000

法人番号 1234567 1
 業種 90
 地域 A1
 規模 6
 資本金(百万円) 1,000

1. 判断調査 (季節的要因を除いた実勢でご判断ください。また、連結ベースではなく、単体ベースでご回答ください。)

1. 貴社の景況

当期 (年1~3月)	翌期 (年4~6月)	翌々期 (年7~9月)
10-12月と比較した1-3月の景況は、	1-3月と比較した4-6月の景況は、	4-6月と比較した7-9月の景況は、
1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明	1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明	1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明
1	2	3

2. 貴社の景況判断の決定要因

上記1.欄で上昇又は下降と回答された場合、右の選択肢から各期とも3項目を重要度の高い順にご回答ください。	1 国内需要(売上) 2 海外需要(売上) 3 販売価格 4 仕入価格	5 仕入以外のコスト 6 資金繰り・資金調達 7 株式・不動産等の資産価格 8 為替レート	9 税制・会計制度等 10 その他()
--	--	--	-------------------------

3. 国内の景況

当期 (年1~3月)	翌期 (年4~6月)	翌々期 (年7~9月)
1	2	3
1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明		

4. 生産・販売などのための設備

当期末 (年3月末)	翌期末 (年6月末)	翌々期末 (年9月末)
1	2	2
1 不足 2 適正 3 過大 4 不明		

5. 従業員数

当期末 (年3月末)	翌期末 (年6月末)	翌々期末 (年9月末)
1	1	2
1 不足気味 2 適正 3 過剰気味 4 不明		

次の設問6、7は、前回調査と質問内容が異なりますのでご注意ください。

6. 今年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとの乖離の理由

今年度の設備投資における現在の見込み額が当初の計画額から離れる理由について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順にご回答ください。計画を策定していない場合は、年度当初と現在の投資方針の変化理由をご回答ください。

最も重要
1 景気や業況の見通しの変化
2 設備投資にかかるコストの変化
3 経営課題や経営方針の変化
4 資金繰りなどの資金調達環境の変化
5 災害などの突発的な事象の発生
6 受託先等の事情による工期又は納期の変更
7 設備投資以外の投資と資金配分の変更
8 当初の計画(方針)を厳しめ又は余裕を持って策定
9 当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし
10 その他(x x x x x)

7. 今年度における利益配分のスタンス

今年度における利益配分について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順にご回答ください。今年度に利益の発生が見込まれない場合でも、貴社の利益配分のスタンスを記入してください。なお、重要度は配分額でご判断ください。

最も重要
1 設備投資
2 新製(商)品・新技術等の研究・開発
3 関連会社への出資、M&A
4 有利子負債削減
5 新規雇用の拡大
6 従業員への還元
7 役員報酬・賞与
8 株主への還元
9 内部留保
10 その他(x x x x x)

○連結ベースではなく、単体ベースで回答してください。

○消費税の扱いは、税抜きとしてください。やむを得ず、税込み処理とする場合は調査票下段の「経理方法の変更など」欄に税込みである旨を記入してください。

II. 計数調査

百万円単位でご記入ください。百万円未満は四捨五入してください。また、連結ベースではなく、単体ベースでご回答ください。

1. 企業収益

項目	期間	前年度	今年度	来年度
		(年4月~年3月)	(年4月~年3月)	(年4月~年3月)
8. 売上高	実績		実績見込み	見通し
9. 経常利益		112	110	115
10. うち受取配当金		7	10	5

2. 設備投資(年度)

項目	期間	前年度	今年度	来年度
		(年4月~年3月)	(年4月~年3月)	(年4月~年3月)
11. 新規設備投資額(※1)		70	65	40
12. うち土地購入額(※2)		40	10	10
13. ソフトウェア投資額(※3)		30	12	24

3. 設備投資(四半期)

項目	期間	前年度同期	今期(四半期)
		(年1~3月)	(年1~3月)
14. 設備投資額(※)		50	55

「資本金10億(1000百万)円以上」の法人は、次の設問14もご記入ください。

項目	期間	前年度同期	今期(四半期)
		(年1~3月)	(年1~3月)
14. 設備投資額(※)		50	55

※「14. 設備投資額」には、「11. 新規設備投資額」から「12. 土地購入額」及び「13. ソフトウェア投資額」を加えた金額をご記入ください。

調査対象期間中に合併、経理方法の変更など、ご回答内容に大きな変動が生じようとする事情がある場合はその旨ご記入ください。

1. 令和 年 1月 1日付で、当社は○○部門を分社。住所、担当者とも変更はありません。

2. 当社の消費税の経理処理方法は税込みです。

この欄は記入しないでください。

確認欄	8	9	10	11	12	13	14
仮パスワード	#	#	#	#	#	#	#
PINコード	#	#	#	#			

○調査対象期間は、原則として
 第1四半期：4~6月、第2四半期：7~9月
 第3四半期：10~12月、第4四半期：1~3月
 ですが、四半期の計数の確定ができない場合には、貴社の決算期に応じて適宜四半期に分割するなどして、回答してください。

○「受取配当金」には、所有株式の配当金を記入してください。※計上する勘定科目に関わらず記入してください。※特別法人(中小企業協同組合等)から受ける出資金に対する配当金を含めてください。

○印字された計数に変更がある場合は訂正してください。

○印字されていない(空欄の)場合は実績を記入してください。

○「新規設備投資額」には、以下の合計額を記入してください。

①土地
 整地費、造成費及び購入費の合計額。

②その他の有形固定資産
 建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、工具、器具、備品等の新製品を取得した場合の取得価格やリース取引で借り手側が有形固定資産に計上したリース資産(継続契約からの振替を除く)。

③建設仮勘定
 設備の建設のために支出した手付金、前渡金、材料費及び設備の建設のために取得した機械等で、仮勘定として処理されたもの。

○「資産除去債務に関する会計基準」により除去費用相当額を計上した(する予定である)場合は、除去費用相当額を除いて記入してください。

○仮パスワード
 「政府統計オンライン調査総合窓口」へ初めてログインする際、「パスワード」欄に入力してください。

○PINコード
 オンライン提出の電子調査票をダウンロードする際、「PINコード」欄に入力してください。

記入内容確認のため、後日ご連絡を差し上げる場合がございますので、控えの保管にご協力願います。

設問6の選択肢の詳細について

6. 今年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由

今年度の設備投資における現在の見込み額が当初の計画額からかい離する理由について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順にご回答ください。計画を策定していない場合は、年度当初と現在の投資方針の変化理由をご回答ください。

- 1 景気や業況の見通しの変化
- 2 設備投資にかかるコストの変化
- 3 経営課題や経営方針の変化
- 4 資金繰りなどの資金調達環境の変化
- 5 災害などの突発的な事象の発生
- 6 受託先等の事情による工期又は納期の変更
- 7 設備投資以外の投資との資金配分の変更
- 8 当初の計画（方針）を厳しめ又は余裕を持って策定
- 9 当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし
- 10 その他（ × × × × × ）

最も重要

7

2番目

3

3番目

10

1 景気や業況の見通しの変化

直近のニーズの変化を指します。

3 経営課題や経営方針の変化

中長期（2～5年程度）の計画の変化を指します。

5 災害などの突発的な事象の発生

機械の破損などにより急に更新が必要となった場合などが含まれます。

6 受託先等の事情による工期又は納期の変更

短期スパンを指しており、発注はしたが、受託先、資材調達により工期が後倒しになった場合などが含まれます。

7 設備投資以外の投資との資金配分の変更

関連子会社への出資、M&A、海外投資、（会社によっては）研究開発等を指します。

8 当初の計画（方針）を厳しめ又は余裕を持って策定

年初発注予定だったが、発注しなかった場合などが含まれます。

9 当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし

投資計画がなしで、実際なしだった場合も含まれます。